国、県の産業振興施策について

/**5**// 石川県商工労働部 産業政策課

1. 令和2年度に向けた国の政策動向

(令和元年度補正予算、令和2年度当初予算について)

主な中小企業向け施策

0	サポイン事	掌(戦略的基盤技術	高度化•連携支援事業)	PΔ
0	R1補正	ものづくり補助金(ものご	づくり・商業・サービス生産性向上促進事業)	Ρ
0	R2当初	ものづくり補助金(ものご	づくり・商業・サービス高度連携促進事業)	P
0	R1補正	省エネ補助金(生産設	は備における使用合理化事業者支援補助金)	P
0	R2当初	省エネ補助金(省エネル	ルギー投資促進に向けた支援補助金)	P8
\bigcirc	事業承継	。 《補助会(事業承継·世	代交代集中支援事業)	рС

令和元年度補正予算、令和2年度当初予算案のポイント

①事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進 【R1補正 64億円/R2当初 148億円】

※灰色網がけ欄は対応する主な措置の例示したもの。

- 事業承継を契機とした生産性向上(ベンチャー型事業承継・第二創業)、経営 資源引継ぎ型の創業、事業承継時の一部廃業も支援。
- 経営者保証の解除促進に向けた専門家支援。事業承継時に経営者保証を 不要とする新たな信用保証メニューの創設、専門家の確認を受けた場合に保証 料を最大ゼロ(管理費の一部を除く)と大幅軽減。
- 事業引継ぎ支援センターにおけるマッチング支援により第三者承継を後押し。

- 極 事業承継・世代交代集中支援事業 【51億円<R1補正>】
- ・各都道府県に設置した「事業承継ネットワーク」による事業承継診断等の掘り起こしを実施。また、事業承継を契機とした設備投資・ 販路拡大支援(新事業に転換する場合は補助増額)や中小企業が外部人材を後継者とする場合の有効な教育方法の調査を行う。
- 事業承継時の経営者保証解除に向けた専門家による支援【13億円 <R1補正>】
- ・事業承継時に経営者保証の解除を目指す中小企業に対し、経営者保証ガイドラインの充足状況の確認や金融機関との交渉を支援
- 🗐 中小企業信用補完制度関連補助·出資事業 【73億円(59億円)】
- ・信用補完制度を通じた円滑な資金供給支援等。また、事業承継時に経営者保証を不要とするメニューの新設及びその保証料を軽減。
- 毎 中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業 【75億円(70億円)】
- ・後継者不在の中小企業に対するマッチング支援をワンストップで行う。また、経営資源引継ぎ型の創業も後押し。

②生産性向上・デジタル化 【R1補正 3,610億円/R2当初 311億円】

- 中小企業の今後相次ぐ制度変更(働き方改革、社会保険適用拡大、賃上げインボイス導入等)への対応のため、生産性向上を継続的に支援。「ものづくり補助金」「IT導入補助金」「小規模事業者持続化補助金」を一体運用。
- 専門家による、生産性向上に課題を抱える業種の特性に応じた相談対応。
- 中小企業の現場へのAI導入を支援する人材の育成・普及。

- ・中小企業生産性革命推進事業(中小機構運営費交付金) 【3,600億円 <R1補正>】 ・中小企業等の生産性向上に資する、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資や小規模事業者の
- ものづくり補助金【10億円(50億円)】、 共創型サービスIT連携支援事業 【5億円(新規)】 地方公共団体による小規模事業者支援進事業 【12億円(10億円)】
- 中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化 等 【52億円<R1補正、R2当初>】
 名都道庭県に設置したよろず支援拠点の専門家等による経営相談、働き方改革をはじめとする制度変更に対応するための体制も強化
- AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 【6億円(新規)】・AIに関する専門的知見をもった人材の育成及び中小企業とのマッチングを支援し、データ分析等を活用した経営課題解決を普及促進

③地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大 【R1補正 18億円/R2当初 261億円】

- 地域経済を牽引する企業等を重点的に支援し、イノベーションによる新事業展開 (地域未来投資)を促進。
- 動日客目線でのコンテンツ開発、商店街等のデータ活用等によるインバウンド需要の取込強化。
- ◆ 大企業の中堅人材等による地方での起業や中小企業への就職等を後押し。
- 地域・社会課題を解決するビジネスモデルや地域における創業を支援。
- 海外販路開拓等に向けた商品・サービス開発やブランディング等の支援。

- 極 インバウンド需要拡大推進事業 【5億円 <R1補正>】
- ・中小企業等と外国人専門家が連携し、<u>外国人観光客に刺さる商品・サービス開発や店舗データ分析等</u>による効果的な商品・サービスの提供を支援。
- ★ 大企業人材等の地方での活躍促進事業 【5億円 < R1補正> 】
- ・大企業の中堅人材等を対象に地方でのビジネス等に必要なスキルの向上等を支援。地域企業に有効な人材確保手法の調査等を実施。
- 🗐 地域未来投資促進事業 【143億円(159億円)】
- ・地域でのイノベーション創出に向けた<u>支援体制を強化</u>するとともに、<u>ものづくり技術・サービスモデルの開発等</u>を支援する。
- 🗐 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 【5億円(新規)】
- ・地域・社会課題を広域的に束ねて解決する実証事業を支援すること等により、企業の創業・成長を通じた地域と企業の共生を促進する。
- 🗐 JAPANブランド育成支援等事業 【10億円(新規)】
- ・海外販路開拓等のための<u>新商品・サービス開発</u>等の取組や、支援事業者等による<u>海外向け E Cサイトやクラウドファンディングの活用支援</u>

④経営の下支え、事業環境の整備

- 🗐 日本公庫による政策金融(マル経融資含む) 【205億円(207億円)】
- 🗐 消費税転嫁状況監視·検査体制強化事業 【31億円(33億円)】
- 🗐 中小企業取引対策事業 【10億円(10億円)】
- 🗐 小規模事業対策推進等事業 【59億円(50億円)】
- 両店街活性化・観光消費創出事業(臨時・特別の措置) 【30億円(50億円)】等

⑤災害からの復旧・復興、強靱化 【R1補正 375億円】

- 🔤 グループ補助金 【190億円 <R1補正>】
- 👜 地域企業再建支援事業(自治体連携型補助金)【41億円 <R1補正>】
- ლ 被災小規模事業者再建事業(持続化補助金) 【58億円 <R1補正> 】
- 極 資金繰り支援(政策金融・信用保証) 【86億円 <R1補正>】
- **🗐 中小企業強靱化対策 [独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数]**

地域未来投資促進関連、サポイン

【設備投資 支援】

地域未来投資促進事業費

令和2年度予算額 142.7億円(158.6億円)

(1) 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課 03-3501-0645 (2) 中小企業庁 技術・経営革新

事業の内容

事業目的·概要

- 地域経済を活性化するためには、地域経済を牽引する企業等を重点的に支援し、イノベーションによる新事業展開(地域未来投資)を促進することが重要です。
- このため、地域における継続的なイノベーション創出に向けた総合的な支援体制を強化するとともに、地域企業による新事業のためのノウハウ獲得、事業体制の整備、事業化戦略の策定、さらには、中小企業による、ものづくりの基盤技術に関する研究開発や革新的なサービスモデル開発等を支援します。

成果目標

- 総合的なイノベーション支援においては、委託先の支援機関による支援の有効性を評価した企業の割合が8割を超えることを目指します。また、支援を受けた企業群の、従業者一人当たり売上高成長率の平均値が、事業年度から事業終了後3年度までの間に、年2.0%以上となることを目指します。
- ものづくりの基盤技術に関する研究開発及び革新的なサービスモデル開発においては、事業終了後5年で以下の達成を目指します。
 - ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
 - ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均 1.5%以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上

条件(対象者、対象行為、補助率等)

(1)(2)委託

(2)補助(1/2,2/3,定額)

中小企業·小規模事業者等 大学、公設試等 民間団体等

事業イメージ

(1)総合的なイノベーション支援(地域企業イノベーション促進事業)

- 地域経済の担い手となる企業群の新事業への挑戦を促すため、以下の取組等を実施します。
 - ① 地域のイノベーションを支える支援機関(大学、公設試、金融機関等)からなる支援ネットワークの構築
 - ② 支援ネットワークが新事業に取り組む地域企業群に提供する、事業の立ち上げから市場獲得までの、事業の成長段階に応じた総合的な支援 (事業戦略策定、事業体制整備、研究開発、販路開拓、ノウハウ提供など)

(2)ものづくり技術・サービスモデルの開発(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)

- 中小企業が、大学・公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術高度化の ための研究開発等の取組を最大3年間支援します。(通称:サポイン事業)
- 中小企業が、AI/IoT関連の異分野企業等と連携して行う、革新的なサービスモデル開発等の取組を最大2年間支援します(通称:サビサポ事業)。
- ※両類型とも、今年度から、事業計画の法認定を不要とします。
- ✓ 補助上限額: 【ものづくり】 4,500万円※ 【サービス】 3,000万円
 - ※3年間の総額で9,750万円、単年度で4,500万円を超えない範囲で 補助を受けることが可能
 - ※中小企業が多様な外部組織と連携できるよう、事業管理機関等の一部要件の見直しを行う。

✓ 補助率: 【ものづくり】 2/3 ※大学・公設試等の場合は定額 【サービス】 1/2 ※AI、プロックチェーン等の先端技術活用の場合は2/3

【<u>戦略的基盤技術高度化</u> 支援(サポイン)事業】

○支援内容

事業期間:

2年度又は3年度

補助金額:

初年度 4,500万円以下 2年度 初年度の2/3以内 3年度 初年度の1/2以内

ものづくり補助金

【設備投資 支援】

中小企業生産性革命推進事業

令和元年度補正予算額 3,600億円

事業の内容

事業目的·概要

- 中小企業は、人手不足等の構造変化に加え、働き方改革や被用者保険の 適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり相次ぐ制度変更に 対応することが必要です。
- このため、中小企業基盤整備機構が複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業(仮称)」を創設し、中小企業の制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じて、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施します。
- 当該事業を通じて、賃上げにも取り組んでいただきます。なお、積極的な賃上げや被用者保険の任意適用に取り組む事業者は優先的に支援します。

※事業計画期間において、「給与支給総額が年率平均1.5%以上向上」、「事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上」を満たすこと等を申請要件とします。 (持続化補助金及び丁導入補助金の一部事業者は加点要件)
※要件が未達の事業者に対して、天災など事業者の責めに負わない理由がある場合や、付加価値額が向上せず賃上げが困難な場合を除き、補助金額の一部返還を求めます。

成果目標

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業により、事業終了後3年以内に、以下の達成を目指します。
 - ・補助事業者全体の付加価値額が9%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が4.5%以上向上
 - ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5% 以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上
- 小規模事業者持続的発展支援事業により、販路開拓及び生産性向上を支援し、販路開拓につながった事業の割合を80%とすることを目指します。
- サービス等生産性向上IT導入支援事業により、事業終了後3年以内に、補助事業者全体の労働生産性の9%以上向上を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



中小企業庁 技術・経営革新課 中小企業庁 小規模企業振興課 商務・サービスG サービス政策課 03-3501-1816 03-3501-2036 03-3580-3922

事業イメージ

【基幹業務①】補助事業の一体的かつ機動的運用

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金) (補助額:100万~1,000万円、補助率:中小1/2 小規模2/3) 中小企業等が行う、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス の改善に必要な設備投資等を支援します。

②小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金)(補助額:~50万円、補助率:2/3)

小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)

(補助額:30万~450万円、補助率1/2)

中小企業等が行う、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援します。

【基幹業務②】先進事例や支援策の周知・広報

生産性向上に関する中小企業の先進事例を収集し、上記以外の支援策とともに、ホームページ等で幅広く情報発信します。

【基幹業務③】相談対応・ハンズオン支援

制度対応にかかる相談に応じ、事業計画の策定段階から、国内外の事業拡大等にかかる専門家支援やIT化促進支援を提供します。

(使い勝手向上のポイント)

- 通年で公募し、複数の締め切りを設けて審査・採択を行うことで、予見可能性を高め、十 分な準備の上、都合のよいタイミングで申請・事業実施することが可能になります。
- 補助金申請システム・Jグランツによる電子申請受付を開始します。
- 過去3年以内に同じ補助金を受給している事業者には、審査にて減点措置を講じることで、 初めて補助金申請される方でも採択されやすくなります。
 30

1. もの補助予算推移

H24補正:1,007億円

H25補正:1,400億円

H26補正:1,020億円

H27補正: "

H28補正: 763億円 H29補正:1,000億円 H30補正:1,100億円

2. もの補助採択率 (全国)

H24補正: 約4割

H25補正: "

H26補正: "

H27補正: 約3割

H28補正: 約4割 H29補正: 約5割

H30補正: 約5割

ものづくり補助金

【設備投資 支援】

ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費 ^{令和2年度予算額} 10.1億円(50.0億円)

中小企業庁 技術・経営革新課 03-3501-1816 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課 03-3501-0645

事業の内容

事業日的・概要

- 中小企業等が行う、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス の改善に必要な設備投資等を支援する、いわゆる「ものづくり補助金」を 当初予算化し、複数の事業者が連携する、波及効果の大きい取組を 重点的にします。
- 「コネクテッド・インダストリーズ」の取組を日本経済の足腰を支える中小 企業・小規模事業者にも広く普及させるべく、事業者間でデータを共 有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトを支援します。
- また、地域経済を牽引する事業がもたらす地域経済への波及効果をより高めるため、地域経済牽引事業計画の承認を受け、連携して事業を行う中小企業・小規模事業者等による設備投資等を支援します。
- 加えて、幹事企業が主導し、中小企業・小規模事業者等を東ねて面的に生産性向上を推進する取組を支援します。
- 当該事業を通じて、賃上げにも取り組んでいただきます。なお、積極的な 賃上げや被用者保険の任意適用に取り組む事業者は優先的に支援し ます。
- ※事業計画期間において、「給与支給総額が年率平均1.5%以上向上」、「事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上を満たすこと等を申請要件とします。
- ※要件が未達の事業者に対して、天災など事業者の責めに負わない理由がある場合や、付加価値額が向上せず 賃上げが困難な場合を除き、補助金額の一部返還を求めます。

成果目標

- 事業終了後3年で以下の達成を目指します。
 - ·補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
 - ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上



事業イメージ

1. 企業間連携型

(補助上限額: 2,000万円/者、補助率 中小 1/2 小規模 2/3)

複数の中小企業等が連携して行う、以下のプロジェクトを最大2年間支援します。 (連携体は5者まで。)

①事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の 創造や生産性の向上を図るプロジェクト

②地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト

く想定される取組例>

- 複数のクリーニング店が、24時間365日の店舗併設型受付ボックスの設置・自動引取システムの構築を共同で実施。顧客データの共有・分析により、無人化へのシフト、顧客引っ越し時の顧客維持や営業力強化等を図る。
- 「地域の特産品を売りとした新しい観光コース創設」をテーマに地域経済牽引事業計画の認定を受けた事業者グループが、共同で新商品開発と製造推進を図る。

2. サプライチェーン効率化型

(補助上限額:1,000万円/者、補助率中小 1/2 小規模 2/3)

幹事企業・団体等(大企業含む)が主導し、中小企業等が共通システムを 面的に導入し、データ共有・活用によってサプライチェーン全体を効率化する取 組等を支援します。(連携体は10者まで。)

※幹事企業が大企業の場合は、補助金支給の対象外。

※企業間連携型は、参画企業全ての事業計画の策定が必要である一方、サブライチェーン型は、幹事企業が代表して事業計画を策定することが可能。

<想定される取組例>

完成品メーカーが、サプライチェーン業務共通利用プラットフォームを提供し、取引先中 小企業等に導入。サプライチェーン全体で情報共有・可視化することで、業務効率化・ 高度化を図る。 共通利用プラットフォーム

- · 受発注情報 · 設計図面 · 納期、工程管理
- ・在庫情報 ・品質トレーサビリティ 等

<u>○支援内容</u>

中小企業が複数で連携して 取り組む、試作品開発や生産 プロセスの改善等を行うための 設備投資を支援

省エネ補助金

【設備投資 支援】

生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業 費補助金

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課 03-3501-9726

令和元年度補正予算額 50.0億円

事業目的·概要 ● 中小企業等の工場・事業場等における生産性及び省エネ性能の高い 生産設備投資を支援することで、エネルギーコストの低減及び生産性 の向上を促進し、競争力の強化に繋げます。 ● 従来の事業(設備単位)では補助の対象外としていたレーザー加丁 機や射出成形機など、生産性及び省エネ性能の高い特定の生産設 備を対象とし、導入する設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行え る制度を創設します。 成果目標 ● 生産性及び省エネ性能の高い設備更新支援を通して、長期エネルギー 需給見通しにおける令和12年度の省エネ目標(5,030万kl)の達成に 寄与することを目指すとともに、中小企業者等のエネルギーコストの削減 及び生産性を向上させ、競争力を強化します。 条件(対象者、対象行為、補助率等) 補助 補助 (定額 (1/3)民間企業等 事業者等

事業の内容



省エネ補助金

【設備投資 支援】

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

令和2年度予算額 459.5億円(551.8億円)※ () 内のラち臨時・利

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課 03-3501-9726

事業の内容

事業目的·概要

- 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。
- 工場等における電化等のための省エネルギー設備への入替支援 対象設備を限定しない「工場・事業場単位」及び申請手続が簡易な「設 備単位」の高度な省エネ取組を重点的に支援します。
- ② ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH: ゼッチ) の実証支援 再エネ自家消費・省エネ深堀を目指したZEHや、超高層の集合住宅にお けるZEHの実証等により、新たなZEHモデルの実証を支援します。
- ③ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB: ゼブ) の実証支援 ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物 (新築:1 万m²以上、既築:2千m²以上) について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- ④ 次世代省エネ建材の実証支援 既存住宅において省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性 能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建 材の効果の実証を支援します。

成果目標

- 平成10年度から令和2年度までの事業であり、令和12年度省エネ見通し(5,030万以削減)達成に寄与します。また、新築住宅の平均でZEH実現と新築建築物の平均でZEBを目指します。
- 令和2年度までに①により累計約820万kl削減を、②~④により新築注 文戸建住宅の過半数のZEH実現と公共建築物におけるZEB実現及び、 省エネリフォーム件数の倍増(平成23年度比)を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)







○支援内容

対象事業:

省エネ設備の導入を支援

想定対象設備:

- ① 高効率空調
- ② 産業ヒートポンプ
- ③ 業務用給湯器
- ④ 高性能ボイラ
- ⑤ 高効率コージェネレーション
- ⑥ 低炭素工業炉
- ⑦ 変圧器
- ⑧ 冷凍冷蔵庫
- 9 産業用モータ

補助上限額(R1):3千万円

事業承継補助金等

【事業承継 支援】

事業承継·世代交代集中支援事業 令和元年度補正予算額 64.0億円

事業の内容

事業目的·概要

- 喫緊の課題である事業承継問題を解決するため、10年程度の事業承継の集中実施期間の中で、事業承継ニーズを掘り起こします。具体的には、各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとし、地域密着型で専門家派遣等を行う「プッシュ型事業承継支援」の強化を図ります。
- また、承継後に行う設備投資等の新たな取組を支援するとともに、後継者 不在の中小企業の後継者教育の型を明らかにします。
- 後継者が経営者保証を理由に躊躇することなく円滑に事業承継を進める 観点から、経営者保証解除に向けた専門家による支援・確認を行います。

成果目標

- 平成29年度からの5年間での目標である事業承継診断件数(25~30万件)が、令和元年度中に達成見込みであるため、令和2年度からは、新たな目標診断件数(年間約16.8万件)を掲げるとともに、事業承継計画策定件数や専門家派遣数も増加させ、事業承継を促進します。
- 事業承継補助金により、約450者の承継後の経営革新等を後押しします。
- 承継トライアル実証事業により、約60者の後継者教育の実証事業を行い、 円滑な第三者承継の実現に繋げます。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



中小企業庁 財務課 03-3501-5803 中小企業庁 金融課 03-3501-2876

事業イメージ

(1)経営者保証解除に向けた専門家による支援

経営者保証コーディネーターが「経営者保証に関するガイドライン」の要件充足状況を確認し、必要に応じて専門家を派遣し金融機関との目線合わせを支援します。

(2) プッシュ型事業承継支援高度化事業

 事業承継診断で堀り起こされた事業承継ニーズに対して、各県の承継コーディネータ やブロックコーディネータが、事業承継計画策定や専門家派遣等を実施し、事業承 継を後押します。さらに、モデル事業として、①プロフェッショナル人材拠点などを活用し ながら、後継者がその右腕人材を活用しやすくなる取組や、②サプライチェーンにおける事業承継を効率的に進めるための取組などを重点的に支援します。

(3) 事業承継補助金

- M&A等を通じた事業承継を契機に、経営革新等に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大等に必要な経費を支援します。また、新規事業への参入を行う場合などには重点的に支援を行い、ベンチャー型事業承継・第二創業を後押しします。
- さらに、経営資源を譲り渡した事業者の廃業費用も補助します。

枠組	補助率	補助上限額	上乗せ額 ※廃業を伴う場合	
原則枠	経営者交代型	1/2	225万円	+225万円
	M & A型	1/2	450万円	+450万円
ベンチャー型事業承継枠	経営者交代型	2/3	300万円	+300万円
·生産性向上枠	M & A型	2/3	600万円	+600万円

(4) 承継トライアル実証事業

後継者不在の中小企業が、後継者選定後に行う教育について、有効な内容や型を明らかにし標準化を進めることで、円滑な第三者承継の実現を後押しします。
 34

○支援内容

①後継者承継支援型 「経営者交代タイプ」

補助上限額:300万円

- ※事業転換を伴う場合は最大+300万円
- ※2020年12月31日までに事業承継を行う 必要あり。

補助率:2/3

(ベンチャー型事業承継枠、生産性向上枠)

- ※上記以外は補助率1/2
- ②事業再編·事業統合 支援型「M&Aタイプ」

補助上限額:600万円

※事業転換を伴う場合は最大+600万円

補助率:2/3

(ベンチャー型事業承継枠、生産性向上枠)

※上記以外は補助率1/2

2. 石川県の取組

(令和2年度当初予算について)



主要施策

- ① 新製品開発などによる新規需要の創出
- ② 生産性向上による競争力強化
- ③ 人手不足に対応した人材確保、活用支援
- ④ 地場産業の経営安定化、基盤強化



主要施策

- ① 新製品開発などによる新規需要の創出
 - ◆県内企業の新製品・新技術開発を応援する二つのファンド
 - ◆いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド
 - ◆いしかわ次世代産業創造ファンド
 - ◆ニッチトップ企業を目指す企業に対する支援の拡充
- ② 生産性向上による競争力強化
- ③ 人手不足に対応した人材確保、活用支援
- ④ 地場産業の経営安定化、基盤強化

県内企業の新製品・新技術開発を応援する二つのファンド

H30~ いしかわ中小企業 チャレンジ支援ファンド

ファンド総額: 400億円

主な支援メニュー

ものづくり企業に向けた事前調査、新製品・新技 術開発、販路開拓までの総合支援

(主な対象)

ものづくり企業の事前調査、研究開発、

販路開拓

(支援規模)

1,000万円/3年、補助率2/3

食材、酒、伝統的工芸品などの地域資源を活用 した商品開発の支援

(主な対象)

食品、伝統的工芸品等の商品開発

(支援規模)

300万円/3年、補助率2/3

H22~ 次世代産業創造ファンド (次世代ファンド)

ファンド総額: 300億円

主な支援メニュー

新技術・新製品の研究開発支援

①集中支援分野:炭素繊維、ライフサイエンス等 (支援規模)

2,000万円/年、補助率2/3

②一般分野:集中支援分野以外

(支援規模)

2,000万円/3年、補助率2/3

製造工程省力化等の設備導入支援

(主な対象)

AI・IoT等を活用した生産設備導入

(支援規模)

600万円/年、補助率1/2

いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド

(公財)全国中小企業振興機関協会の新たな助成制度を活用して、中小企業チャレンジ支援ファンドを充実し、 海外バイヤーと連携した商品開発など海外展開を意欲的に進める企業を後押しするため「海外販路拡大枠」を創設

いしかわ中小企業 チャレンジ支援ファンド

ファンド総額:400億円

国 : 100億円

県 : 120億円

金融機関:180億円

【経緯】

H20 活性化ファンド創設 200億円

H25 拡充 100億円 H30 拡充 100億円

公益財団法人 全国中小企業 振興機関協会

中小企業地域資源活用等 促進事業(R1.9創設) 運 用 益 [

全国最大規模

助成金

○ ものづくり企業特別枠

・対象事業:機械・繊維等ものづくり企業による新製品開発など

·支援内容:1,000万円/3年等

○ 新商品開発支援等

・対象事業 食品、伝統的工芸品等の 商品開発・販路開拓

·支援内容:300万円/3年等



五郎島金時ポッキー (株)オハラ



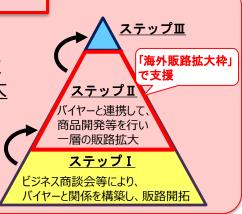
九谷焼USBメモリ ㈱朝日電機製作所

海外販路拡大枠を創設

海外バイヤー等と連携する企業が、 バイヤー等の意見を踏まえ商品開発

・改良、国際認証の取得、販路拡大等に取り組む経費を助成

助成限度額 500万円 補助率 2/3 助成期間 3年



14

いしかわ次世代産業創造ファンド

次世代ファンドとは

- ・次世代産業の創出・育成を推進するため、地域独自のファンドでは全国最大規模となる「いしかわ次世代産業創造ファンド」を 平成22年に創設。
- ・県内企業の研究開発等の支援を行っており、なかでも炭素繊維、ライフサイエンス、エネルギー・低炭素化、航空機の4分野を 重点支援分野と位置付け支援(これまで県内企業の優れた取り組みを267件支援)。

<研究開発等支援>

可能性調査

実用化可能性調査 や市場調査等の事 業化可能性調査に 対する支援等

補助額:250万円以内

※条件あり **(定額補助)**

期間:7ヶ月程度

※採択件数が少ない場合、 再公募の可能性あり

新技術·新製品研究開発支援

集中支援分野(4分野の研究開発に対する支援

補助額: 2,000万円以内(2/3補助)期間:最大3年間

炭素繊維 航空機 エネルギー・ 低炭素化

ライフサイエンス

新技術や新製品の研究開発に対する支援

補助額: 2,000万円以内(2/3補助) 期間:最大3年間

新AI・IoT搭載の新製品開発に対する支援

補助額: 2,000万円以内(2/3補助)期間:最大3年間

事業化促進支援

事業化に必要な製品の

実証・評価等に対する支援

補助額: **3,000万円**以内

(2/3補助)

期間:最大2年間

/14

業

事

化

<設備導入支援>

A I・I o T等を搭載した設備導入等支援

補助額: **600万円以内**(1/2補助) 期間: **最大1年間**

(拡)R2年度は、非製造業も支援対象に追加。また、採択枠を、30件→45件に5割増。

AI·IoT·RPAを活用した業務効率化・省力化支援事業

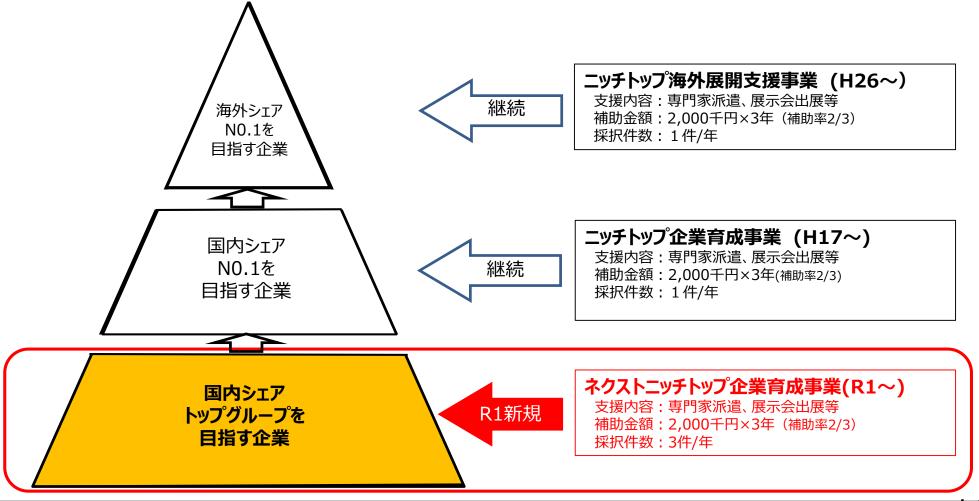
補助額: **100万円以内**(1/2補助) 期間: **7か月程度**

(拡)R2年度は、RPAの導入も対象に追加。また、採択やを、30件→45件に割増。

15

ニッチトップ企業を目指す企業に対する支援の拡充

- ▶ 本県では、石川県新長期構想(改定)に掲げる目標値である「ニッチトップ企業数100社(R7)」を達成するため、国内シェアNo.1を目指す企業に向けた支援、及び、世界でのシェアNo.1を目指す企業に向けた支援を行っている。
- ▶ 本県のニッチトップ企業数の更なる増加の足掛かりとするため、国内トップグループを目指すことが可能で、将来的にニッチトップ企業となる可能性を秘めている企業を「ネクストニッチトップ企業」と位置付け、R1年度から、新たに支援を行っている。





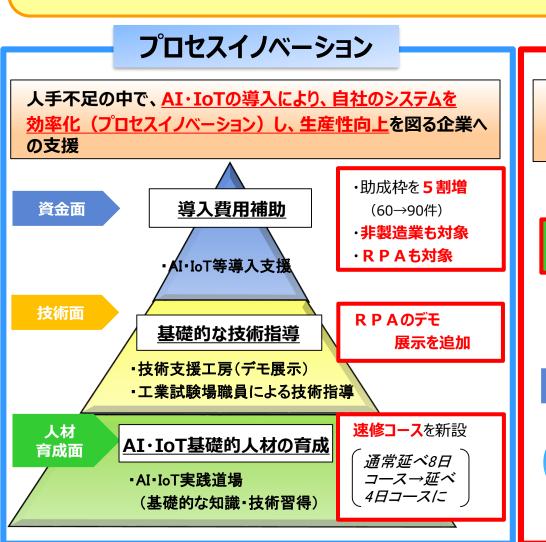
主要施策

- ① 新製品開発などによる新規需要の創出
- ② 生産性向上による競争力強化
 - ◆ A I・I o T等の導入に向けた総合的支援
 - ・資金面の支援
 - ・技術面の支援
 - ・人材育成面の支援
 - · RPAを活用した非製造部門(事務部門)生産性向上
- ③ 人手不足に対応した人材確保、活用支援
- 4 地場産業の経営安定化、基盤強化

R2年度AI·IoT導入施策の進化

R 2

A I·I o Tの導入に向けた総合的な支援を、資金面、技術面、人材育成面の各段階において一層充実 加えて、A I・I o Tを自社の製品にも搭載し、製品の付加価値を高めようとする意欲ある企業を積極的に支援



プロダクトイノベーション

AI・IoTを搭載し、製品の付加価値を高めて (プロダクトイノベーション) 販路拡大を図る企業への支援

人材 育成面

$AI \cdot IoT$

「早稲田大学を代表校とする スマートエスイーAI・IoT石川 スクール」の開講

資金面

AI・IoT搭載の

新製品開発費補助

次世代ファンドに 補助メニューを創設

技術面

工試の外部専門家(産総研等) による技術指導

高度な技術指導

AI·IoT·RPAを活用した業務効率化・省力化の推進

R2当初予算 : 4,500万円

支援内容

対象企業

石川県内に主たる事業所を有する中小企業者等

対象とする取り組み

自社の業務効率化・省力化のため、AI・IoT・RPAシステム等(ソフトウェア、ハードウェア等)を導入する取り組み(R2から、RPAの導入も対象に追加)

補助率及び採択予定数

補助額: 上限 1 0 0 万円 (事業費の1/2以内)

採択予定数: 4 5 件程度

※昨年度より5割増にしました。

公募期間

~6月12日(金)

※事業期間:9月頃~2月末(予定)

これまでの採択事例

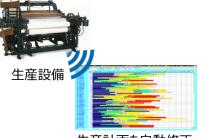
採択事例①: AIを活用した来店者予測

従業員の効率的なシフト構築のため、<u>予約や来店実績等のデータから来店者数を予測</u>するシステムを構築し、人手不足を解消。



採択事例②:設備の稼働状況の見える化

事務所等で<u>設備の稼働状況を</u> 監視できる「見える化」に加え、収 集したデータを活用し、<u>生産トラブ</u> ルの発生時に自動で計画を修正 するプログラムを組み込み業務を 効率化。



生産計画を自動修正

※上記は採択案件の一例であり、内容はこれに限るものではありません。

A I・I o T等を搭載した設備導入支援

R2当初予算 : 1億5,000万円

支援内容

対象企業

石川県内に主たる事業所を有する中小企業者等 (R2から、非製造業も支援対象に追加)

対象とする取り組み

A I や I o T 等を搭載した設備の導入により生産性向上を図る取り組み

補助率及び採択予定数

補助額: 上限 6 0 万円 (事業費の1/2以内)

採択予定数: 4 5 件程度

※昨年度より<u>5割増にしました。</u>

公募期間

~6月12日(金)

※事業期間:9月頃~R3年9月頃(予定)

これまでの採択事例

採択事例①

自動監視システムの導入による作業指示の自動化

- ・織機ごとに 6 種類のセンサを設置し、稼働状況や停止原因を ネットワーク送信し、見える化。
- ・トラブル発生時は直ちにスタッフに 連絡するシステムを構築。
- ⇒見回りに係る作業人員を2人 削減。



85台の織機の稼働状況を一括管理

採択事例②

ロボット・センサーの導入による鋳造工程の省力化

- ・いままで熟練作業者の手作業で行っていた鋳造用の砂型の貼合わせ工程を自動化する卓上型ロボットを導入
- ⇒貼合わせ工程に係る作業人員 を2人削減



ロボットによる貼合わせ

※上記は採択案件の一例であり、内容はこれに限るものではありません。

技術面の支援(AI・IoT技術支援工房(工業試験場))

A I・I o T導入に向けた技術的課題に対して企業の実情を踏まえ、きめ細かく対応

企業からの主な相談

1. AI・IoTに関心があり、導入効果を知りたい

仕掛品の置いてある位置の把握に時間がかかっているため、 現場を見て、最適な I o Tシステムを教えてほしい。

製品の不良品の検査に要する人手を、<u>A I により自動化した</u>場合の導入効果を実例を見て確かめたい。

2. 導入の際、技術的なアドバイスや試作品の 開発支援をしてほしい

製品の外観検査に人手がかかるため、<u>A I をもつ自動検査装</u> 置の導入を考えているので、技術的アドバイスに加え、試作品の 開発も支援してほしい。

AI·IoT技術支援工房

①情報提供・アドバイスの実施

全国での導入事例を収集し、個々の企業の現場を 踏まえた、情報提供・アドバイスを実施

→R1年度は支援工房セミナーを2回開催するとともに 石川県・岐阜県の先進企業の視察を実施

②個別訪問の実施

工業試験場のAI・IoT担当職員と当該業種専門職員のチームによる個別訪問・技術指導を強化

③ A I·I o Tの導入事例を展示・実演







機械の稼働状況の見える化

製品の自動検査

- ④ A I・I o Tの外部専門家をアドバイザーに委嘱
 - → 東大教授、産総研 など
- ⑤ A I 試作品の開発支援の強化
 - → A I 開発向け高性能コンピュータの導入

AI·IoT実践道場の開講(人材育成面の支援)

A I・I o Tのデモ機による実体験と、それをもとに自社の現場での活用方法を考えるワークショップを実施

I o T 実践道場(主として製造業向け)

現場対応型

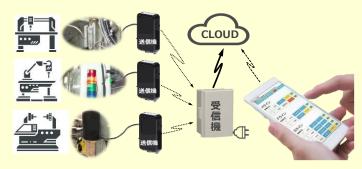
- ① I o T座学(事例紹介等)
- ②現場対応型のデモ機を活用した実体験

期間

- a) 既存コース 4 h/日×8日間程度
- b) <u>速修コース</u> 4 h/日×4日間程度 R2年度より新設

<活用例>

I o Tによる設備稼働状況のリアルタイム把握



(効果)

データ手入力の省力化、現場外で稼働状況確認可能

A I 実践道場(主としてサービス業向け)

①集合研修型

- ① A I 座学(事例紹介等)
- ②教材用デモ機による実体験
- ③自社職場での活用方法を考える

期間 4 h/日×4日間程度



H30講座写真

②現場対応型(ステップアップコース)

- ①AI導入に向けた具体の企業のデータ収集
- ②AIシステムの具体の効果を実体験
- ③自社職場での活用方法を考える

期間 4 h/日×6日間程度

<活用例>

アウトドア・ジャケット販売WebサイトにおけるAIの活用

【課題】

来店客のニーズを的確に聞き 出して商品を勧めるノウハウが 店員によってマチマチ カリスマ店員の会話ノウハウ をAIに学習させ、オススメの 製品を提示

(効果)

質の高い提案による購入率向上(顧客サービス向上)

「早稲田大学を代表校とするスマートエスイーA I・IoT石川スクール」開講

R2当初予算 : 1,000万円

1 目 的

これまで県のAI・IoT施策は、人手不足対策として、AI・IoTの導入により、自社の生産性向上を図る企業、いわば「AI・IoTによるプロセスイノベーション」を図る企業を支援してきた。

これに加えて、県内企業においては、A I・I o Tを活用して、自社の製品の付加価値を高め、新たな市場を獲得しようとする企業、いわば「A I・I o Tによるプロダクトイノベーション」を図る企業が見られ、こうした意欲のあるチャレンジングな県内企業も新たに支援する。

2 事業内容

石川県、コマツ、早稲田大学等が連携して、「早稲田大学を代表校とするスマートエスイーAI・IoT石川スクール」を開講する。

コマツと様々な分野において共同研究に取り組んでいる早稲田大学(理工学術院)の知見を活用し、AI・IoT高度人材を育成していく。

- ○経営者向けセミナー 7月頃開催予定、受講者50名程度
- ○技術者向け研修(IoT実践コース、AI実践コースなど) 9~11月頃開催予定、各コース受講者30名程度





これまで試行的に開催したセミナー、研修の様子

※当高度人材育成支援に併せて、資金面の支援として、「A I・I o T搭載の新製品開発に対する資金支援事業」を創設補助金額:20,000千円以内、補助率:2/3、事業期間:3年以内

RPAを活用した非製造部門(事務部門)の生産性向上促進

RPAとは

- ➤ ロボティック・プロセス・オートメーション(Robotic Process Automation)の略
- ♪ パソコンのマウスやキーボードで行う定型的な事務業務を自動化することができる。
- ▶ 24時間365日、ミスなく稼働することができ、生産性向上の切り札として注目されている。

(活用例)

- ・会計システムへの請求書データなどの入力業務
- ・従業員の勤怠管理や長時間残業に対する自動警告
- ・定期的なインターネットからの情報収集
- 売上データの集計・レポート化。

など

県内の導入状況(課題)

- ・大手企業を中心に、導入が 進んでいる。
- 一方、中小企業においては 「導入効果がわからない」 「活用できる人材がいない」 といった理由で、ごく少数の 導入にとどまっている。

事業内容

対象者:石川県内に主たる事業所を有する中小企業等

●セミナー

RPAの著名な専門家より、具体の導入事例や導入効果を説明

●体験会

RPAの活用方法をより理解してもらうため、 デモ機 (PC) を用いてRPAの操作を実際に体験

普及 啓発



主要施策

- ① 新製品開発などによる新規需要の創出
- ② 生産性向上による競争力強化
- ③ 人手不足に対応した人材確保、活用支援
 - ◆インターンシップ
 - ◆女性・高齢者の掘り起こし推進
 - ◆高度専門人材UIターン促進事業
- ④ 地場産業の経営安定化、基盤強化

就職率向上に向けたインターンシッププログラム開発普及事業

- ▶ 人材確保対策として、ILACによる窓口相談の他、県内企業と学生やUIターン希望者等との出会いの場を提供する 等の支援に加え、新たに「インターンシップ」への支援にまで踏み込み、これまでの就職支援を深掘りしていくことで、就 職率の向上につなげていく。
- ▶ 具体的には、学生、社会人、女性・高齢者、それぞれについて、インターンシッププログラムを開発、実行する企業をモデル的に支援し、その成果を県内企業に普及させる。

学生

インターンシッププログラムの質の向上を図りたい企業を支援

企業向け集合研修の実施

実際の先進事例を専門家により紹介(50社程度)



インターンシップモデルプログラム作成

モデル企業を選定し、専門家により、具体のプログラムを作成支援 (10社程度)



成果発表会の実施

専門家、大学、企業、学生による ディスカッション形式の発表会を実 施

社会人•女性•高齢者

マッチング率を伸ばすために、インターンシップモデル事業を実施

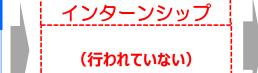
【現在のLACによるマッチングまでの流れ】

県内企業のPR

ILACによる情報発信、 転職イベント等の実施



本人の希望に合いそうな企業・業種の候補を複数提示



履歴書の書き方・面接指導

履歴書の添削及び、面接指導、就業候補先を選定

【インターンシップモデル事業の概要】

集合研修(20社程度)



モデルプログラム作成(1O社程度)



成果発表会の実施

女性・高齢者の掘り起こし推進

女性・高齢者の求人・求職のミスマッチ解消

- ●製造業への女性の再就職支援 ●高齢者に適した業務切り出し支援

一定の成果が出ている一方で、新たに課題も見えてきている

企業側の課題

- ・女性等の潜在人材の活用は必要と思うが、中途には即戦 力を求めているため、いざとなると踏ん切りがつかない。
- ・女性を採用したが、人材育成がうまくできずやめてしまった。

求職者側の課題

・セミナーを通じて、製造業も働きやすい職場であることは分 かったが、未経験なので、実際に社内でうまくやっていけるか 不安(セミナーでの女件の声)

女性・高齢者の新規雇用人材の定着支援

研修に要する人件費等を補助(上限 1,500千円/人)

対象企業:県内企業(製造業など)

対象者:女性、高齢者

対象人数:100人程度(募集期間 ~10月30日(金))

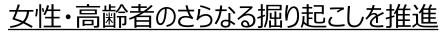
訓練内容:業務に必要な知識・技能等の習得プログラムを各社で実施

補助対象経費:OJTに要する人件費、Off-JT講師謝金など

3年間で約300人分の定着支援 (H30 80人、H31 100人、H32 100人)

・企業の人材育成スキル向上

・未経験者の知識・技能習得



お問い合わせ先:石川県商工労働部 労働企画課 人材確保・定住政策推進室 076-225-1532

高度専門人材UIターン促進事業

背景

首都圏等の県外から高度専門人材を獲得する企業に対して、その人件費の一部を助成しており、直近の2年間では80名を超える方々の県内就職につなげてきたが、H30年度で国プロジェクトは終了。

産業競争力の強化、人材確保の観点からUIターンを促進する県独自の新たな制度に衣替えして、再スタート。

企業の成長をけん引するUIターン人材(管理職)を採用した企業に対して、人件費を助成

・経営部門の強化

·新分野進出

・新製品の開発

・生産工程の再構築

·海外進出

など



U I ターン人材の確保+企業の産業競争力を強化

制度概要

制度を見直し、県独自の取り組みとして再スタート

【これまでの制度(国の制度)】

対象者要件	3年以上の業務経験
対象企業	企業規模は問わず
補助率	8/10
補助上限	300万円
定員	5 0名
交付方法	4団体(鉄工・繊維・食品・IT)から支給

【H31~(県独自の制度)】

対象者要件	管理職として採用 (年収概ね500万円以上)
対象企業	中小企業
補助率	1/2 (企業と折半)
補助上限	200万円
定員	10名
交付方法	ILACで審査し、ILACから支給



主要施策

- 1 新製品開発などによる新規需要の創出
- ② 生産性向上による競争力強化
- ③ 人手不足に対応した人材確保、活用支援
- ④ 地場産業の経営安定化、基盤強化
 - ◆事業承継に関する支援
 - ◆専門家派遣支援
 - ◆新型コロナウイルス感染症緊急対策

事業承継に関する支援

事業承継支援体制

事業引継ぎ支援センター」(ISICO内)

様々な課題解決を支援する公的な相談窓口(相談無料・秘密厳守)

- ・親族や従業員に引き継ぎたいが、どの様に進めたらいいか?
- ・同業者を買収して事業の拡大を図りたい。相手をどう探したらいいのか?
- ・経営資源を引き継いでくれる会社はないだろうか?
- ・後継者がいないので廃業を考えているが、いい人がいたら譲りたい!

〔ご相談の流れ〕

- 1. まずはお電話ください!
- <u>2. 窓口相談</u>

専門家が実態把握や課題を抽出し、様々な選択肢を提示

3. 事業承継・引継ぎ支援

M&Aに関する民間のマッチング機関への橋渡し等

- ② 事業承継コーディネーターによる支援、専門家派遣(ISICO)
 - ・県内各地に配置したコーディネーターが積極的な企業訪問によりニーズを掘り起こし、専門機関へ橋渡し(無料)
 - ・個別具体の案件に応じて、税理士や中小企業診断士が、企業に出向き、支援を実施(無料)
- ③ 企業への普及啓発の促進(ISICO)
 - ・経営者向け意識啓発セミナーの開催 ・個別相談会の実施(商工会等と連携)
- ④ 制度融資

事業用資産、株式など事業承継に必要な資金ニーズに対応する制度融資の創設

※事業承継は、単なる後継者対策ではなく、「事業の磨き上げ」や「後継者の育成」など、<mark>準備に3~5年必要</mark>なことから、 <u>早期着手が重要です。また、近年、『税制』をはじめ、『金融』・『信用保証』・『補助金』制度が整備されるなど、国の支援メニューが</u> <u>一層充実し、承継しやすい環境が整備されています。事業承継に関するご相談は、下記までお気軽に!</u>

- ◆①に関して・・・石川県事業引継ぎ支援センター 076-256-1031
- ◆2、3に関して···ISICO 経営支援課 076-267-1244
- ◆④に関して…石川県商工労働部経営支援課 金融グループ <u>076-225-1522</u>

30

生産性向上トレーナー派遣事業

業務プロセスの改善・工夫といった生産性向上に取り組む県内中小企業に対して、 外部専門家(生産性向上トレーナー)を派遣し、改善支援を実施します。

- ▶ 派遣対象 生産性向上に向けて業務改善に取り組む、県内に事業所を有する中小企業者
- 補助対象 専門家の「謝金及び旅費」の2/3(1社につき年15回まで)

課題整理 <支援例>



現場指導



→ フォローアップまできめ細かく支援

課題整理

現場指導

フォローアップ

- ○牛産工程に無駄はないか
- ○同業他社に比べて不良品が 多く発生していないか
- ○3S診断・実施によるムダ取り
- ○データ分析による不良率低減
- ○取り組み、改善状況の確認
- ○改善状況を踏まえた新たな アドバイス

生産性向上のため、専門家派遣を希望される場合は、お近くの支援機関にご相談ください (商工会議所·商工会·ISICO·中小企業団体中央会)

新型コロナウイルス感染症緊急対策(中小企業の事業継続支援)

イベント自粛要請等の影響を受ける事業者の当面の資金繰り支援など、中小企業の事業継続を支援

項 Ħ 容 内 ●新型コロナウイルス イベント自粛要請等の影響により急激かつ大幅に売上高が減少 感染症特別融資の創設 した事業者の資金繰り支援 (限度額8千万円) ・当初3年間の利子を無利子化するなど、支援を拡充(予定) 3千万円以上分 3千万円分 (国の支援を活用) (県の独自制度) 県内中小 10年以内(据置3年以内) 期 間 **→10年以内(据置5年以内)** 売上減少 直近2週間~1か月 20%減 無利子(当初3年間) 率 1.00% 1.00% 利 ※以降は1.00% 免除 (全期間) 免除(全期間) 保証料

企業の 事業継続 への支援

●経営面での課題解決

緊急経営支援アドバイザーの派遣(派遣枠300回)

概要:資金繰りなどの経営課題に迅速に対処できるよう、

中小企業診断士などの専門家を派遣

派遣窓口:商工会議所・商工会・ISICO・中小企業団体中央会

3. 令和2年度の国補正予算案について

令和2年度補正予算案のポイント①

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

- 1. マスク・消毒液等の確保/アビガン・人工呼吸器等の確保【117億円】
 - マスク、アルコール消毒液、アビガン、人工呼吸器等の生産設備導入を補助。
- 2. ウイルス等感染症対策技術の開発 【110億円】
 - 新型コロナウイルスの検出用デバイス及び診断薬の開発のための研究開発や、 現場のニーズに対応した機器・システムの開発・実証等を支援。

Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続

- 1. 資金繰り対策 【3兆7,485億円】
 - 実質無利子融資を民間金融機関まで拡大。さらに既往債務の借換にも対応。
- 2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 【2兆4,276億円】
 - 特に厳しい状況にある中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを 含む個人事業者等、その他各種法人等に対して、給付金を措置。
 - 中小企業生産性革命推進事業において、感染症の影響を乗り越えるための前向きな投資を行う事業者を対象に、補助率等を引き上げた特別枠を設置。

令和2年度補正予算案のポイント②

Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

1. 観光・運輸業、飲食業、イベント等に対する支援 【1兆6,794億円】

 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等を対象に、 感染症流行が収束した後の一定期間に限定して、官民一体型の消費喚起キャンペーンを実施。

2. 地域経済の活性化【25億円】

地域産品・サービスの磨き上げや、地域へのキャッシュレス導入等を支援。

Ⅳ. 強靱な経済構造の構築

1. サプライチェーン改革 【2,486億円】

生産拠点の国内回帰等やアジア諸国等への多元化等を支援。

2. 海外展開企業の事業円滑化 【888億円】

• JETROを通じた相談体制や情報発信機能を強化。

3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速 【1,009億円】

- EdTech (デジタル技術を活用した教育コンテンツ・サービス) の学校等への 試験導入支援、遠隔での医師等への健康相談を実施。
- 越境EC等の非対面・遠隔の事業活動への支援、行政サービスのデジタル化を加速。
- 非対面・遠隔での活動の基盤として、サイバーセキュリティ対策等を実施。

ご静聴ありがとうございました。